

米戦略爆撃調査団報告書の〈原爆不要論〉

——— 原爆投下論争の研究史から見るその役割と意義 ———

繁 沢 敦 子

The U. S. Strategic Bombing Survey's Early-Surrender Conclusion and the Debate over the Atomic Bombings of Hiroshima and Nagasaki

Atsuko SHIGESAWA

The United States Strategic Bombing Survey (USSBS) conducted most of its survey from October to December 1945 to evaluate various aspects of the effects inflicted by American air power during World War II. While results of its vast work—a total of 108 reports—are hard to grasp, with most of its reports and supporting documents remaining classified in the U. S. National Archives in Washington until the 1970s, a conclusion in its two most important reports—*Summary Report* and *Japan's Struggle to End the War*—both published in July 1946 from the Chairman's Office has often been cited and referred to mostly by so-called revisionists who are critical about the decision to drop the atomic bomb in the Summer of 1945.

The statement—"...certainly prior to 31 December 1945, and in all probability prior to 1 November 1945, Japan would have surrendered *even if the atomic bombs had not been dropped*, even if Russia had not entered the war, and even if no invasion had been planned or contemplated" (italics author's)—continues to appear in the controversy over the use of the atomic bomb. Some scholars argue that the opinion is unreliable for it was conceived by Paul H. Nitze—eventual Director of the State Department's Policy Planning Staff (PPS) and the principal author of National Security Council Paper 68 (NSC-68)—who wrote the *Summary Report* but did not properly use interrogations of Japanese officials as evidence.

In the present essay, the author explores the history of preceding studies about the decision to drop the atomic bomb and examines the role the abovementioned conclusion has played in different arguments. She also attempts to compare the ways it is used and traces the change in the way it is treated in the discourse.

- I. はじめに
- II. 終戦後初期の言説：1950年代まで
- III. 1960年代の動向：フェイスとアルペロヴィッツを中心に

- IV. スミソニアン原爆展めぐって
- V. 〈原爆不要論〉をめぐる二本の論文
- VI. おわりに

I. はじめに

1945年10月から12月にかけて占領軍とは別に、1000人を超える米国人が日本に滞在し、各地を訪れた。空爆が日本の降伏に与えた影響を調べる目的で送り込まれた米戦略爆撃調査団 (United States Strategic Bombing Survey: USSBS) のメンバーである。日本の経済状況や軍事力、空襲によって被った物理的損害について調査を行ったほか、開戦から降伏の受諾をめぐる判断や時局について政府や軍の指

導者に尋問し、三千人に上る日本の一般市民に対し戦時下の暮らしについて聞き取りを行った。とはいえ、戦後68年が経過し、USSBSを直接的に知る人はもうほとんどいない。それが存在したことすら知らない人が多いだろう。

USSBSは第2次大戦における戦略爆撃の効果を評価する目的で、陸軍長官ヘンリー・スティムソン (Henry L. Stimson) によって1944年11月に設置さ

れ、翌春に欧州戦線で調査を行った。対日戦において欧州戦線での経験を生かすための助言を行うこともその目的の一つだったが、その役割を十分に果たす前に日本が降伏すると、今度は敗戦後の日本で、原爆投下を含む、陸海軍の行ったあらゆる航空作戦についての調査を要請されたのである（USSBS Chairman's Office 1946a: iii; MacIsaac 1976:56, 107-108; Daniels 1981: xxi-xxiii）。

占領下の日本では当時、複数の調査団がそれぞれの目的に基づいて活動していた。USSBSのほか、原爆の影響を調べるマンハッタン工兵管区調査団と米太平洋陸軍総司令部軍医団、英国日本調査団（British Mission to Japan）、日本海軍による科学技術開発の実態を調べる米海軍訪日技術使節団（US Naval Technical Mission to Japan: NavTech）、GHQの命を受けた科学情報調査団（Scientific Intelligence Survey in Japan、通称：コンプトン・モアランド・チーム）である（USSBS Chairman's Office 1946a: iii; British Mission to Japan 1946: iii; 高橋 2012: 66-68; 中川 1991: 47-48; Home & Low 1993: 527-533）。USSBSは中でも最大規模で、その成果は1946年6月から1947年6月にかけて出版された計108巻の報告書にまとめられている（USSBS Chairman's Office 1947: iii, 4-6; Daniels 1981: 69-110）¹。

USSBSは欧州戦域調査においてはローズヴェルト大統領の、太平洋戦域調査においてはトルーマン大統領の承認を得て設立されたことから、現在でも「権威のある」調査団と言及されることが多い²。一方、その報告書や史料が全面公開されたのは1970年代後半になってからであるが³、その規模もさながら、包含する領域の幅広さという点でも、スケールが大きく、包括的な研究はまだ少ない⁴。日本では個別のテーマや分野についての研究に止まっている⁵。

そうした中、米国で戦後、絶えることなく引用されてきたUSSBS報告書の意見がある。1946年7月に発表された団長室編纂の二冊の報告書『日本の終戦努力』⁶と『総括報告書』⁷に含まれる「原爆投下がなくとも、ソ連の参戦がなくとも、また、日本上陸が計画、実行されなくとも、恐らく1945年11月1日までは、そして1945年12月31日までは確実に、日本は降伏していただろう」（USSBS Chairman's Office 1946a: 26; 1946b: 13）という文言（以下、＜原爆不要論＞と呼ぶ）である。日本の降伏に原爆投

下は不必要だったと指摘していると解釈されることが多く、主に原爆投下の正当性をめぐる議論（以下、「原爆論争」と呼ぶ）において、いわゆる修正主義者によって、その主張を裏付ける根拠として引き合いにされることが多い⁸。

原爆投下を是とする米国で、大統領の命を受けた調査機関の主要な報告書に、どうしてこのような文言が含まれ得たのか、その詳しい経緯や背景については別稿で論じたい。本稿ではその問題に触れつつも、USSBSの＜原爆不要論＞がどのように扱われ、戦後の原爆論争でどのような影響を与えてきたかを中心に、関係する研究史の文脈で見ていくこととする。

原爆投下の決断や日本の降伏決断における原爆の役割に関する研究史としては、バートン・バーンスタイン（Barton J. Bernstein）やサミュエル・ウォーカー（J. Samuel Walker）のものがある⁹。日本では中沢志保が、スミソニアン航空宇宙博物館で1995年に開催を計画されながら、中止となった原爆展をめぐる議論やスティムソン論文の形成を考察する論稿において、研究動向についても概観している¹⁰。また、＜原爆不要論＞に関する先行研究としては、バーンスタインのほか、ロバート・ニューマン（Robert P. Newman）やジアン・ジェンタイル（Gian P. Gentile）のものがある¹¹。

本稿では、原爆論争における＜原爆不要論＞の位置づけや役割を中心に考察する。第2章では戦後間もなく起こった原爆投下への批判や、それに対抗するために生まれたスティムソン論文がどのような議論を起こしたかを概観する。第3章では、1960年代に起こった修正主義者と保守派の議論において、どのように＜原爆不要論＞が扱われ、両者の主張の違いは何だったのかを明らかにする。第4章では、終戦50周年の1995年を前にスミソニアン博物館で計画された原爆展をめぐる議論を検証し、そこにおける＜原爆不要論＞の位置づけを検討する。第5章では、その後発表された＜原爆不要論＞についての二本の論文の議論を振り返り、現在の原爆論争に与えている影響を考察する。

原爆論争において＜原爆不要論＞はしばしば問題とされてきたのであり、原爆論争の一つの核心を成してきた。本稿では、米国の原爆観を形成してきた言説の変遷や背景を理解するための新しい視点を提供したい。

Ⅱ．終戦後初期の言説：1950年代まで

トルーマン大統領は広島への原爆投下後の声明で、その目的は戦争を早く終結させるためであったと説明した¹²。終戦をもたらしたものとして米国では一般大衆の多くがその決断を歓迎した一方で¹³、一部の宗教者や平和運動家、ジャーナリストからは疑念の声が上がっていた¹⁴。これらの疑念のほとんどは、敵国とはいえ、警告なしに原爆を投下したことによって多数の一般市民を死傷させたことに対するモラルを問うものであった。

原爆投下に政治的な目的があった可能性を初めて公にしたのは管見のかぎり、ノーマン・カズンズ（Norman Cousins）である。文芸誌『Saturday Review of Literature』の編集者であるカズンズは、弁護士で世界連邦主義者だったトーマス・フィンレター（Thomas K. Finletter）とともに1946年6月、共同で記事を執筆し、米国が示威実験も行わないまま原爆の投下に急いだのは、ソ連の参戦前に戦争を終結させることが目的だったのではないかと指摘したのである（Cousins & Finletter 1946: 7-8）。しかし、本論には具体的な根拠があるわけではなく、アラモゴードでの核実験から広島、そしてその三日後の長崎に対する原爆の実戦使用までの期間が短いことに疑問を呈し、導き出した憶測であった。

1946年6月末にUSSBSの太平洋戦域における最初の報告書『広島、長崎に対する原爆の効果』（USSBS Chairman's Office 1946c）が、7月には同じく団長室編纂の残る二冊の報告書『日本の終戦努力』と『総括報告書』が出版された。現在に至るまで禍根を残す＜原爆不要論＞を含むこれらの報告書を紹介する当時の新聞記事の内容はそれでも、報告書に含まれていた別の関心事——当時議会で議論が行われていた軍備再編にかかわる問題——に集中していた¹⁵。報告書自体、事前にトルーマンをはじめとする政府関係者の査読を受けたが、＜原爆不要論＞は当時、問題とはされていなかった¹⁶。

原爆投下と日本本土への上陸作戦とを当時取り得た唯一の選択肢とし、原爆が上陸作戦によって失われたであろう人命を救ったという「原爆神話」が今では根強い。しかしながら、終戦直後からしばらくの間はそうした考えが主流であったわけではない。米国政府と軍の指導者の多くは終戦直後、当面の間は「原爆の投下だけが日本を降伏させたのではな

い」と主張していた¹⁷。USSBSの報告書も全文を読めば理解できるように、「原爆は戦争を短縮し、和平を早めた」（USSBS Chairman's Office 1946b: 12）ことは明確に認めており、必ずしも原爆投下を批判しているわけではない。

それでも、＜原爆不要論＞を含む二本の報告書のうち、先に発表された『日本の終戦努力』は特に、軍勢力や経済力の点で日本が完全に敗戦の淵にあったこと、1945年5月には天皇を含む和平派が降伏を希求し始め、ポツダム会談の直前にはソ連を仲介とした交渉を試みていたことを詳述していた。また、報告書の出版から二ヶ月の間にはジョン・ハーシー（John Hersey）の『ヒロシマ』ルポが発表されたほか、原爆投下に対する米国人の道徳的責任を問うカズンズの別の記事（Cousins 1946）をはじめ、原爆投下を批判する内容の論考や発言が行われていた¹⁸。これらの論調に将来にわたる問題の種を見いだした科学者でハーバード大学学長のジェームス・コナント（James B. Conant）が、すでに公職を引退していたスティムソンに執筆依頼したのが、後に「原爆神話」の礎となる論文であった¹⁹。1947年2月号の『ハーバース』誌に寄稿した論文でスティムソンは、日本陸軍がなお500万人の兵力を有していると推測されたとし、上陸作戦が行われていれば米兵だけでも100万人の死傷者が出ると考えられていたことを明らかにし、原爆投下が「最もましな選択肢（“least abhorrent choice”）」と考えられたとした（Stimson 1947: 97-102, 105-107）。

スティムソンは論文で、対抗すべき特定の言説や個人にはまったく触れなかった。コナントが言い訳したり、論争したりするべきではないとアドバイスしたからである²⁰。一方、スティムソン論文の執筆を資料収集の面で支えた陸軍省の歴史家ルドルフ・ウィナカー（Rudolph A. Winnacker）が執筆し、間もなく出版された論文には、原爆投下を批判する個人や組織の名称が具体的に挙げられており、当時どのような言説が問題と考えられていたかが良く分かる²¹。USSBSの『総括報告書』についても二カ所にわたって言及があり、ウィナカーは＜原爆不要論＞の「恐らく1945年11月1日までは、そして1945年12月31日までは確実に、日本は降伏していただろう」という部分について、「それであれば（空襲が激化した）2月か3月、そして確実に5月には降伏するべきだったが、日本はそうしなかった」

(Winnacker 1947: 27) として否定した。もう一カ所は<原爆不要論>の直前に記載されている「原爆投下はななくとも、日本上空の制空権によって無条件降伏をもたらし、本土上陸作戦を無用にするに十分な圧力を加えることは可能だった」(USSBS Chairman's Office 1946a: 26; USSBS Chairman's Office 1946b: 13) という文言で、ウィナカーは「ドイツについての同様に楽観的な意見が間違っていたことが証明され、我が軍が近づくほど日本人の抵抗が強まっていた時に、我が政府は一体どの程度までこのような推測に導かれる必要があっただろうか」(Winnacker 1947: 29) と疑問を投げかけた。

スティムソンの論文は皮肉にも、USSBSの報告書に依拠した、恐らく最初の論稿となった。『日本の終戦努力』を一つの証拠として註記に挙げ、「私が見てきたすべての証拠は、降伏条件を受け入れた日本の最終決断において原爆が支配的な要素であった」(Stimson 1947: 105) と述べているのである²²。スティムソンはその証拠が『日本の終戦努力』のどの部分かは明確にしていないが、研究者のジェントイルは、ポツダム宣言受諾をめぐる原爆の役割についての記述だと推測している(Gentile 1997: 73)。『日本の終戦努力』は次のように述べる。

広島原爆の影響は、なお残る反対を覆すため、ポツダム宣言の即座受諾の聖断を天皇に仰ぐことを首相に決断させることで、和平を遂げようとする機構にさらなる緊急性と潤滑作用を与えた。つまり原爆は、ポツダム宣言受諾をめぐる最高戦争指導会議における決定票の構成を変えることはなかったが、戦争を短縮し、和平を早めたのである(USSBS 1946b: 12)。

スティムソン論文は様々な媒体に転載され、スティムソンの元には何十通という賞賛の手紙が届いた²³。保守層の間で公式見解として受け入れられる一方で、原爆論争ではその後、必ずといっていいほど修正主義者の批判的となっていく。例えば、英国の物理学者でノーベル賞受賞者のパトリック・ブラケット(Patrick M. S. Blackett)は1948年に出版した本の中で、1945年11月1日に予定されていた上陸作戦の二ヶ月以上前に続けざまに二発の原爆を投下した性急さの理由について、スティムソンが説明していないと批判している。ブラケットは、USSBS

報告から<原爆不要論>を含む多くの調査結果を引用し、軍事的な必要性から原爆を投下したとする公式見解には矛盾が多いと指摘した。そして証拠に欠けていたものの、ソ連の参戦前に終戦をもたらしたかったとするカズンズらの意見に賛成し(Blackett 1948: 136-137)、「原爆投下は第2次世界大戦の最後の軍事作戦というよりも、現在進行中のロシアとの冷戦の最初の主要作戦だった」(Blackett 1948: 139) と結論づけた。

同様にスティムソン論文とUSSBSの報告書を比較する試みは、ヘレン・ミアーズ(Helen Mears)も行っている。GHQの諮問機関のメンバーとして1946年来日し、日本の労働基本法の策定に携わったミアーズは、戦前にも日本に滞在したことのある日本研究者で、1948年に出版した『アメリカの鏡・日本』²⁴では米国の対日政策を日米双方の歴史を踏まえた観点から検証している。ミアーズも<原爆不要論>を引用しているが、その前段では次のように述べる。

スティムソン〔ママ〕は原子爆弾の投下を正当化して、「日本の独裁体制に確実なショック」を与え「(中略)和平支持勢力を強化し、軍部の力を弱める」ためには「優れて適切な武器」だったと説明する。しかし、米戦略爆撃調査の公式報告は、そのような「ショック」は必要なかったというのだ。(中略)原爆はポツダム宣言の受諾を「早める」よう「さらにせかせせ」ただけだった(ミアーズ 2005: 148)。

ニューヨーク・タイムズ紙の軍事記者、ハンソン・ボールドウィン(Hanson W. Baldwin)も、1950年に出版した『Great Mistakes of the War』でスティムソンに挑んだ。ボールドウィンは「(原爆の)直接的な軍事使用に代わり得る受け入れ可能な対案は見いだすことができなかった」(Stimson & Bundy 1948: 617)というスティムソンに対し、国体護持の保障による条件緩和や、公開実験がたとえ無理だったとしても、より明確な原爆投下の警告を与えることはできたと指摘し、ポツダム宣言は「(日本にとって)政治的に受け入れ不可能な無条件降伏の言い直しに過ぎず、原爆の直接的な警告を意味すると解釈できるものでもなく、原爆が開発されたことを知らないものにはそのように受け止めることはでき

ない」（Baldwin 1950: 91）と反論した。

ボールドウィン、日本が和解交渉を行っていたにも関わらず、また、国体護持をポツダム宣言で明確にしていれば日本が降伏した可能性があることを知りながら、米国が無条件降伏を突きつけて原爆を投下し、その後で条件降伏を受け入れたことを批判する。そして無条件降伏に固執する必要性がなかったことを指摘し、「我々には二重の罪がある」（Baldwin 1950: 92）と述べる。USSBSの＜原爆不要論＞を引用し、戦争終結を早めたとしても11月1日までの最大で二ヶ月だったとし、原爆を投下したことで容赦ない征服者としての汚名を着る代価の大きさを嘆いた（Baldwin 1950: 100-101）。

1950年代にはもう一冊、日本の降伏決断における原爆投下の役割を考察した重要な著作が発表されていたことを記録に止めておきたい。戦後間もなく占領軍の一員として日本に駐留した経験を持つ日本研究者のロバート・ビュートー（Robert J. C. Butow）は、1951年から計約二年間、日本に滞在し、日本側の文献を収集した。その成果として1954年に出版された『終戦外史』は、純粋に学術的な日本の降伏の経緯についての研究である。依拠した史料も外務省の「終戦の経緯とその史料」のほか、極東軍事裁判記録など日本側の記録が中心で、USSBSについても複数の報告書や尋問記録を利用しているが、＜原爆不要論＞には言及していない。とは言え、結果的にUSSBSと同様の結論に達していることは特筆に値する。ビュートーは次のように述べる。

広島と長崎への原爆投下とソ連の宣戦布告は、日本の降伏決断をもたらさなかった。というのも、胎生期にあったその決断はずっと以前から形を成しつつあったからである。これらの出来事がやったことは、それまでは静的な要素だった天皇を、まったく並外れた方法で政治的な奇跡とも言えることを起こす動的な要素に変えうる類希な状況を生み出したことであった（Butow 1954: 231）。

ビュートーの『終戦外史』は米国における日本の降伏研究の礎となった（Koshiro 2004: 417, 2007: 213）。後に登場する外交史家の長谷川毅もビュートーに薫陶を受けた一人という（長谷川 2006: 570）。スティムソンによって公式見解の形成が行われ、原爆投下か上陸作戦かという二者択一の理論

の浸透が進む一方で、米国の学界ではそれとは異なり、複雑な降伏プロセスの機微を描いたビュートーの研究が根付いていた事実は興味深い。スミソニアン博物館における原爆展論争では、一般市民とアカデミズムの原爆投下をめぐる歴史認識の違いが露呈しとされる（中沢 1996: 47-48）、ビュートーの研究がそれに何らかの貢献をしてきた可能性も否定できないだろう。

これまで見てきたとおり、1950年代までは原爆投下については、様々な人がそれぞれの立場で自由に考えを表明していた。終戦直後には原爆の役割を軽視すべきとする方針が軍の内部では唱えられ²⁵、実際に軍の指導者の多くがその後も原爆投下の必要性に疑念を表明していた²⁶。USSBSの＜原爆不要論＞も一つの意見として違和感なく存在しえたように見受けられる。

Ⅲ. 1960年代の動向：ファイスとアルペロヴィッツを中心に

1960年代は原爆論争にける一つの大きな転換点を迎えた。それは一つに、修正主義者の代表格として知られることになるガー・アルペロヴィッツ（Gar Alperovitz）の登場があったことが大きい。本章では、アルペロヴィッツに前後して二冊の著作を発表した保守派の代表格として知られるハーバート・ファイス（Herbert Feis）²⁷と合わせ、二人の研究を対比させながら、議論におけるUSSBSの＜原爆不要論＞の位置づけとその背景を検証してみたい。

1965年に発表されたアルペロヴィッツの『原爆外交』は、ケンブリッジ大学から博士号を授与された論文を手直したものである。アルペロヴィッツは同書で、原爆は対日戦の終結に必要ではなく、その威力をソ連に見せつけ、対ソ交渉を優位に持ち込む目的で使用されたと主張している。対ソの文脈で原爆が使用されたと指摘する論考は、上述したとおり、カズンズやブラケットなど、以前にも存在した。アルペロヴィッツがそれらと一線を画すのは、1959年に公開されたスティムソン日記²⁸に依拠しながら、米国がソ連の参戦前に日本の降伏を引き出すためだけではなく、欧州における戦後の覇権争いにおいて、ソ連の妥協を引き出すための外交カードとして原爆が使用されたと主張していることである。中沢（2007: 54）は「膨大な関係文書を駆使することに

よって高水準の学問的価値を備えた彼の著書は、この分野の研究を飛躍的に進展させた」と評価している。

アルペロヴィッツによると、トルーマンの大統領就任により、ローズヴェルト政権時代の対ソ宥和策は終わり、戦後の欧州における覇権争いを見越して対ソ強硬策が意識されるようになった。そうした中、原爆がソ連を扱いやすくするための威嚇の道具と考えられた。特にそうした主張を行ったのが、トルーマンの信頼が厚かった国務長官になったばかりのジェームズ・バーンズ (James F. Byrnes) であった。

アルペロヴィッツによると、ドイツが敗戦した段階で日本はすでに敗戦の淵にあったのであり、降伏への方策を探り始めていた。その上で、米国には日本の降伏を引き出すため、次のような選択肢があったと指摘する。一つは、「無条件降伏」への固執をやめ、外交による条件交渉を行うこと。これによって国体護持を保障していれば日本が降伏していた可能性は高まったという。二つ目はソ連の参戦、あるいはその予告を与えることである。三つ目は住民のいない場所での原爆の示威実験、四つ目が原爆という新兵器が開発され、降伏しなければ使用されることの警告である。米国は日本が平和を模索していたことも暗号の解説によって知っていた。これらのいずれか、中でも一つ目と二つ目の選択肢には、日本が降伏する高いチャンスがあることを知りながら、原爆投下を防ぐための手だてを何ら取らなかった、とアルペロヴィッツは批判している (Alperovitz 1965: 106-115)。

これに対してファイスは、1961年に上梓した『Japan Subdued』で「当初の原爆開発の主要な、そして一貫した目的は軍事的なものであり、使用の決定を駆り立てた理由も軍事的なものであった。それは可能な限り早く、戦争を勝利のうちに終らせることであった」 (Feis 1961: 180-181) として、公式見解を踏襲した。ファイスは1931年から1943年までは国務省の経済顧問、1944年から1946年までは陸軍省の顧問としてフーバー、ローズヴェルト、トルーマンの三政権を支え、その後はプリンストン大学で研究を続けた外交史家である。政権内には旧知の高官も多く、非公開の史料の閲覧も許されたと言われる (Bernstein 1995b: 154)。1960年に発表した『Between Wars and Peace』でピューリッツァー賞 (1961年歴史部門) を受賞している。

ファイスによると、日本の降伏を引き出すためには三つの選択肢があると考えられた。一つは抵抗できなくなるまで徹底的に叩きのめすること、つまり日本本土の上陸作戦である。二つ目は、無条件降伏の条件を変更し、国体護持を認めることである。三つ目は連合軍の軍事力を見せつけ、ショックを与えることであった。これには、ソ連の参戦と原爆投下が有効であるとされた (Feis 1961: 3-4)。統合参謀本部は、第一の選択肢について、作戦の第一段階として11月1日に九州への上陸作戦を行うことを決定したが、その問題は多数の死傷者が見込まれることであった。降伏条件の緩和は、軍部の撲滅がなくなる可能性があるとして否定された (Feis 1961: 12-16)。ファイスは、戦争を早期に終らせ、上陸作戦を不要にすることで、敵味方双方の被害を減らすために原爆が使用されたと主張している (Feis 1961: 180)。

一方でファイスは、原爆投下は日本の降伏に不可欠ではなかったと指摘している。その根拠としてUSSBSの〈原爆不要論〉を挙げ、「これに確固とした根拠をもって異論を唱えることはできないだろう」 (Feis 1961: 178) と擁護した。また、「不可欠でなかったとしても正当化はできるだろうか」という自問には「答えるのに窮する」 (Feis 1961: 179) とした上で、「国際法で禁じられているもの以外、いかなる兵器の使用も容認されてきたからには、原爆の使用についても正当化する必要はないと、歴史の裏付けをもって主張することも出来るだろう」 (Feis 1961: 179) と述べる。その上で「使用を決定したものはその合法性などについては深く考えず、使用は当然と考えた。(原爆の) 使用は、戦争を早く終結させ、多くの命を救うという不可避の理由によって制御されていた」 (Feis 1961: 179) と説明する。

ファイスはまた、原爆投下にソ連が満州に派兵する前に戦争を終らせる狙いがあったかについても、「想像の問題だが、そうかもしれない」 (Feis 1961: 38) と書いた。また、原爆投下には、戦争を終結させる以外の利点や理由があると考えられていたかについても、「これは憶測にすぎないが、チャーチルとトルーマン、その他の政府高官が戦争を早期に終結させる以外に、満足のいく和平の取り決めにこぎ着ける可能性を高めるためという考えを持っていたということもあるかもしれない」 (Feis

1961: 181) と述べている。

フェイスは五年後の1966年、新史料が入手可能となったことを理由に『Japan Subdued』を改訂した『The Atomic Bomb and the End of the War in the Pacific』を出版した。フェイスを研究したデニス・イエルグラ（Dennis K. Yergler）によると、改訂版における最も重要な変更は、上述の、原爆投下にソ連参戦前に終戦にさせる狙いがあったかについて、「想像の問題だが、恐らくそうだろう」（Feis 1966: 47-48）に、また終戦以外の利点や理由については次のように変えたことだという（Yergler 1990: 376-377, 387）。

チャーチルと恐らくトルーマンが戦争を早期に終結させる以外に、欧州と極東のいずれにおいても、満足のいく和平の取り決めにこぎ着ける可能性を高めるという考えを持っていたということはあったようである。スティムソンとバーンズには確実にそうした考えがあった（Feis 1966: 194）。

それ以外の変更点としてイエルグラは、フェイスが原爆投下の人道性について疑念を呈する内容の箇所を、新版では削除したことを挙げる（Yergler 1990: 384）。それは例えば、アイゼンハワーがスティムソンに対して、原爆は投下する必要がないと訴えた話である（Feis 1961: 178）。また、原爆の無警告の実戦使用に反対したフランク報告に関する記述（Feis 1961: 40-45）も削除されている。

バーンスタインは原爆投下をめぐるフェイスのいずれの著作の記述についても「深い欠陥があった」（1995b: 157）と指摘している。証拠と分析の内容が一致せず、議論も相互に矛盾している。しかし、いずれの本も出版時には書評者自身、原爆の公式見解の形成に関わったケースが多く、欠点は見逃された、という（Bernstein 1995b: 157）。

イエルグラは、フェイスが原爆投下について自身が読み聞きしたことと公式見解との矛盾に苦しんでいたと考えている（Yergler 1990: 380-382）。そして、公式見解とは折り合わない人道性の問題に関する記述などは自己検閲で削除したと推測している（Yergler 1990: 384, 385）。フェイスのそうした葛藤に気づいたのか、アルペロヴィッツは書評で「古い型に新しいものを押し込みながら、自分の知る著名な高官の批判は避けようとする学者による慎重な、

しかし不安定な本」（Alperovitz 1966: 6）と呼んだ。

一方のアルペロヴィッツは、一世を風靡しながら、強い批判も受けてきた。史料を適切に引用していない、主張についての裏付けに乏しい、長いスパンで歴史を考察していない、などである（Bernstein 1995b: 164-165; 麻田 1974: 13-14）。バーンスタイン（1995b: 165）は、アルペロヴィッツが主に依拠するスティムソンは、1945年夏までには原爆について決定権者ではなくなっていたのであり、そればかりに依拠することは誤りだと指摘する。それでも、「重要な疑問を呈し、しばしば顧みられなかった証拠に目を向け、原爆がなぜ使用され、その使用が冷戦と関係しているかという、動揺を伴うような回答を提案することで、重要な貢献を行った」（Bernstein 1995b: 165-166）と評価している。

フェイスとアルペロヴィッツの主張は、対立している一方で類似点も多い（Yergler 1990: 374）。二人ともUSSBSの＜原爆不要論＞を引用し、原爆投下は日本の降伏には必要なかったとした。米国はソ連が満州を侵略する前に終戦をもたらしたいと考えていたという点でも一致している。フェイスもスティムソンが原子力に関する協力関係をソ連と築くことができれば、ポーランドや東欧における問題でソ連の妥協を引き出せる可能性があると考えていたことは認めている（Feis 1961: 159-161, 181-182; 1966: 172-174, 194-196）。とは言え、原爆を決定的な切り札とするアルペロヴィッツの「原爆外交」説に対して、フェイスが認識するソ連に対する牽制としての原爆の役割は「副次的」（麻田 1974: 13）である。

1960年代初頭には研究者のD. F. フレミング（D. F. Fleming）が冷戦の起源を検証した著作で、自己防衛の必要性もない状況で原爆を使用し、恐怖にあふれた新時代をもたらしたとして米国を批判している（Fleming 1961: 306）。フレミングはUSSBSの＜原爆不要論＞にも言及し、原爆投下は日本の降伏を早めただけであり、ソ連との同盟関係に終止符を打つ行為だったと指摘している（Fleming 1961: 308）。外交史家の麻田貞雄（1974: 8）によると、「修正主義解釈の原型を打ち出し」たフレミング以降の修正主義の台頭の背景には、冷戦の悪化、また、それに続くベトナム戦争での苦い経験が関係している。「政府のベトナム政策の“誤り”が明白になるにつれ、冷戦開始期の政策に対する疑惑もまた深まって

いった」(麻田 1974: 2) ののである。

実際、アルペロヴィッツの『原爆外交』は、こうした疑念を抱く人々に支持されていった(Bernstein 1995b: 163)。修正主義者に好んで引用されたUSSBSの<原爆不要論>もこうした傾向に伴って修正主義の代名詞となって、あるいはそうした印象を与えるようになっていくのである。

IV. スミソニアン原爆展をめぐる

米ワシントンにある国立スミソニアン航空宇宙博物館で1995年に計画されていた原爆展が、事実上中止になった問題は、戦後五十年経てなお根強い原爆正当化の世論をあからさまにした出来事だった。その経緯については先行研究が詳しいため、ここでは簡単に触れるに止め、USSBSの<原爆不要論>とのかかわりを中心に検証していく。

1987年に航空宇宙博物館(National Air and Space Museum: NASM)の館長に就任した天体物理学者のマーティン・ハーウィット(Martin Harwit)が着任早々始めたことは、それまで居場所のなかったエノラ・ゲイ機の展示についての検討だった。第2次世界大戦の歴史の文脈に位置づける展示をしたいと考え、1989年秋から1990年にわたってはその前座として戦略爆撃に関するイベントを開催した(エンゲルハート 1998: 168-171; ハーウィット 1997: 55-83)。終戦五十周年に行うエノラ・ゲイの展示には被爆の実相を示す史料も含める予定で、「原爆投下の決断に至る政治的、軍事的要素と広島、長崎の人々が経験した人的悲惨、1945年8月6日と9日の出来事が有する長期的な意味合いに照らし合わせて、これらの出来事(筆者註: 原爆の開発と日本に対する使用の決断、そしてその影響²⁹)について思慮深く、公正な再考察を来館者に促す」ことを目的としていた³⁰。1991年6月にはNASMの部長で科学技術史家のグレッグ・ハーケン(Gregg Herken)が広島平和記念資料館を訪問し、館長に展示計画への協力を要請している³¹。

広島、長崎の両市から焼けこげた弁当箱などの被爆史料の貸し出しを受ける意向で、ハーウィットや学芸員らも1993年4月を皮切りに複数回、両市を訪れている(ハーウィット 1997: 158-183)。キノコ雲の下で何が起こったかを知らない、と言われてきた米国人が、展示をどのように受け止めるかが注目

されていた。しかし、五回にわたる展示台本の修正を経ながら、展示の内容をめぐる退役軍人らと博物館側が折り合わず、1995年1月、事実上中止となった(ハーウィット 1997: 473-513)。中止を決定的にしたのは、NASMが協力関係にあった米在郷軍人会(American Legion)には相談もなく、歴史学者の助言に基づいて一方的に日本本土上陸作戦が行われた場合の予測死傷者数を実質引き下げたことである(ハーウィット 1997: 485-492)³²。

この原爆展論争をめぐる当時の議論では中心になることはなかったが、展示台本に含まれていたUSSBSの<原爆不要論>は最後まで問題になっていた³³。例えば、在郷軍人会は「日本が原爆投下以前に実質的に敗北していたとする調査団の報告は戦後のプロパガンダであり、通常爆撃の威力を証明して陸軍から独立した空軍を創設したいと望んだ人々の言い出したことである」と削除を求めている。それに対し、ハーウィットは「この調査団はローズヴェルト大統領が任命してトルーマン大統領に引き継がれたものである」と切り返し、パネルを残すことに固執したのである(ハーウィット 1997: 423)。在郷軍人会側は後に、展示中止を求めた最大の理由がこのパネル説明の問題にあったことを明らかにした(The American Legion 1995: 36, 66)。

展示計画に対する退役軍人の疑念は早くも1993年8月、空軍協会(Air Force Association: AFA)機関紙『Air Force Magazine』の編集者ジョン・コレル(John T. Correll)あての手紙で表明されていた。エノラ・ゲイ機の修理ならびに展示を長年求めてきた退役軍人組織のメンバーは、同機に対するNASMのこれまでの対応からは期待するような展示は望めないとし、1993年7月に承認された展示計画書が「広島と長崎に対する(筆者註: 原子)爆弾の使用が戦争の究極的帰結に何ら影響を与えなかった可能性があり、我々の時代に前例のない結果をもたらす出来事となったと述べている」ことを憂慮している³⁴。NASMでは1994年1月に完成した展示台本第1稿について、同2月に開催された展示諮問委員会が概ね良い反応を得ていた(ハーウィット 1997: 240-247)。しかしそれは、嵐の前の静けさに過ぎなかった。

論争の発端は、コレルが書き、同4月号の『Air Force Magazine』に掲載された記事である(Correll 1994a)。コレルは特に、第1稿に含まれる「この

戦争はほとんどの米国人にとって復讐の戦争だった。ほとんどの日本人にとっては西洋の帝国主義から独自文化を守る戦争だった」（Correll 1994a: 26; Nobile 1995: 3）という説明文を問題にしていた。その後の展示台本から削除された後も、その文言が一人歩きして米国のメディアで繰り返し登場したことは先行研究に詳しい³⁵。コレルはその後も同誌でNASMの展示計画はバランスを欠き、日本人を被害者として描き出している、と批判し続けた（Correll 1994c）。同年夏までには最大規模の米在郷軍人会をはじめ、他の退役軍人会も加わり、議会も巻き込んで反対の声を上げていった（ハーウィット 1997: 268-304, 359-365）。

展示台本第1稿は、太平洋戦争の流れを概観する「徹底抗戦」（第1部）と原爆の開発から投下に至る経緯を追った「原爆投下の決断」（第2部）、修復されたエノラ・ゲイ機の展示と陸軍航空軍第509混成部隊についての解説からなる「原爆の搬送」（第3部）、被爆史料や写真を用いて原爆が与えた人的・物理的影響を明らかにする「グランドゼロ」（第4部）、日本の降伏からその後の冷戦、核軍拡競争まで、核時代の幕開けがもたらした国際社会の現実を振り返る「広島、長崎の遺産」（第5部）の五部構成となっていた³⁶。第2部は特に、展示全体の「知的中心」とされ、「歴史上の出来事のただ中にいる人々の知識と理解と、研究と後世の優位な視点を通して我々がそれらの出来事について理解することの違いを来館者に示す」ことを狙いとしていた³⁷。USSBSの〈原爆不要論〉は第2部の「歴史論争」とサブタイトルのついた七枚のパネルの一枚に含まれていた³⁸。それは次のような内容である。

原爆が投下されていなければ、上陸作戦は不可避だっただろうか？

上陸作戦で失われていたであろう日本人と米国人の数は、日本への原爆投下を正当化するためにしばしば用いられてきた。研究者や専門家はしかし、上陸作戦が果たして必要だったかを疑問視している。米戦略爆撃調査団は1946年、次のように述べた。「原爆投下がなくとも、ソ連の参戦がなくとも、また、日本上陸が計画、実行されなくとも、恐らく1945年11月1日までには、そして1945年12月31日までには確実に、日本は降伏していただろ

う。」一方、天皇の身分を保障しない限り、日本の指導者が敗北を受け入れるとは思えないと考えていた者もいた。海上封鎖と焼夷弾爆撃、天皇制の保障、そしてソ連の宣戦布告のいずれかの組み合わせによって日本の降伏を引き出すことは恐らく可能だったが、トルーマン大統領にとっては上陸作戦の方がより現実的であったようである。トルーマンや彼の側近が当時、戦争がいかに終わるかわかるすべはなく、歴史を振り返って見た見場合と比べ、1945年段階における物事の見通しは悪かった（Nobile 1995: 49-50）。

コレルの記事で高まった展示計画に対する批判の多くは、台本第2部の「歴史論争」にも言及している。例えば、展示諮問委員会の委員の一人で、当初は展示台本第1稿を高く評価していた空軍史官のリチャード・ハリオン（Richard P. Hallion）は1994年4月、「（台本は）トルーマン大統領が日本の本土侵攻が行われていた場合に失われていた米兵の命を救うためというよりも、ソ連に影響を与えるために原爆を投下したという印象を与えるもの³⁹」と指摘している。陸軍史官のハロルド・ネルソン（Harold W. Nelson）は「スミソニアン」の語りの路線と展示は、原爆の使用について修正主義的外交史観を提供している⁴⁰と批判していた。

ハーウィットは1994年4月、軍事史家ら六人に展示台本の検証を要請した（ハーウィット 1997: 333-338）。「タイガー・チーム」と命名されたこのグループは一ヶ月後の5月25日、検証結果を報告書としてNASMに提出している。その中で、例えば第1部については、アジアでの日本の侵略の実態を示す展示を増やすこと、第3部については都市空襲における標的としての日本の軍産施設の存在を明確にすること、第4部については被爆の実相を示す重複した内容の写真や子どもに関する史料は減らす、第5部については「冷戦の起源」という文言をタイトルから削除する、などの修正勧告を行った。第2部についての修正勧告は一つで、それは「歴史論争」のパネルを修正あるいは、書き直すことであった。その理由は「原爆投下の決断について来館者に議論の余地があると思わせるというよりは、疑念（恐らくは正当化できないという気持ち？）〔ママ〕を抱かせる可能性がある」ためとされた⁴¹。

ハーウィットはタイガー・チームの委嘱に先立つ

4月16日の段階で、第2部の「歴史論争」の記述を含む、原爆投下の動機に関する憶測部分を削除するとしていた⁴²。しかし、5月31日に完成した台本第2稿には＜原爆不要論＞を含むものをはじめ、六枚の「歴史論争」パネルが残されていた⁴³。

8月31日に完成した展示台本第3稿の第2部にもUSSBSの＜原爆不要論＞は含まれており、展示諮問委員の一人で空軍史官のハーマン・ウォーク（Herman S. Wolk）は、9月8日付けの意見書でこの展示パネル⁴⁴に言及しながら「台本は戦略爆撃と原爆の投下が必要であり、非道德的だとする印象を与え続けている⁴⁵」と指摘した。9月27日付けのハーウィット館長あての書簡でAFA事務局長のモンロー・ハッチ（Monroe W. Hatch, Jr.）も「反米的な憶測は除外せよ」と要請している。具体的な記述は挙げていないが、それがUSSBSの＜原爆不要論＞が含まれるパネルを指していることは内容から明らかである⁴⁶。

とはいえ、AFAは当初、＜原爆不要論＞については問題としていなかった。例えば、3月16日付けプレスリリースは、展示台本について「バランスに欠ける」「政治的に偏向している」という指摘はしていたが、第2部について具体的な問題を挙げてはなかった⁴⁷。これはコレルの最初の記事についても同じである（Correll 1994a）。ウォークも、7月12日付けの意見書では、「NASMと学芸員は原爆が投下されるべきではなく、それは主にソ連に影響を与えるために投下されたという考えを持っているという印象を受けた」と展示計画が修正主義的であることを認めながらも、第2部については具体的に問題点を指摘しなかった⁴⁸。

USSBSはそもそも、戦後の軍備再編において独立を目論む陸軍航空軍が、枢軸国の敗戦に果たした戦略爆撃の役割をアピールする目的をもって提唱した組織だった。＜原爆不要論＞も実際には、原爆投下に先立つ通常爆撃が日本を敗戦に至らしめていたことを示唆しているとされ、航空軍にとっては有利な意見と捉えられてきた経緯がある⁴⁹。コレルは原爆展について最初に報じた同じ号に掲載した、別の記事において原爆投下の経緯を解説しているが、トルーマンには1）焼夷弾爆撃と海上封鎖の継続、2）上陸作戦、3）原爆投下——の三つの選択肢があったとし、陸軍航空軍の主張（選択肢1）を裏付けるものとしてUSSBSの＜原爆不要論＞を引用し

ていた（Correll 1994b）。

AFAのまとめた資料集を見る限り、同協会やコレルが明確に第2部の憶測を問題にし始めたのは、遅くとも8月以降のことのように見受けられる。AFAが8月10日出したプレスリリースでは「修正主義的路線」という文字が見出しに踊り、第2部に含まれる「歴史論争」のパネルが問題とされた⁵⁰。ハッチも、展示台本の問題個所の列記を求めたハーウィットに対する8月24日付け返信で、第2部の「修正主義的憶測はすべて削除すべき」と明確に求めた⁵¹。AFAは第4稿についての10月17日付けの意見書ではUSSBSの＜原爆不要論＞を具体的に挙げ、「この結論は広く受け入れられているものではない。これだけ単独で読むと、軽率な来館者であれば、米国は（事態の推移を）待つべきだったと考えに導かれる可能性がある⁵²」と削除を要求している。

エノラ・ゲイ論争を、展示台本第1稿の第5部に含まれたサブユニット「冷戦と核軍拡競争」の展示計画の変遷に着目して考察した藤田怜史によると、退役軍人会側から同サブユニットの削除要求が出されたのは1994年7月以降のことという（藤田2013: 61）。AFAにおいて＜原爆不要論＞が問題視され始めた時期とも重なる。NASMは原爆投下を「冷戦ないし核時代と呼ばれる歴史的コンテクストに位置づけ」（藤田 2013: 53）、その中で考察すべき出来事だと考えていたが、退役軍人らはそうした試みには否定的だったのである。フレミングやアルベロヴィッツが唱えた「原爆外交」とは、冷戦の起源を原爆投下の決定に求める解釈であったが、退役軍人らはNASMの展示台本の第2部と5部から同様の歴史観が発信される可能性を察知したと言える。AFAは当時、米在郷軍人会や議会との連携を強めていた時期であり、NASMに圧力を加えるために、「小異を捨てて大同に就く」方針を選んだ可能性もある。

一方、USSBSの＜原爆不要論＞を含むパネルはその後、10月2日、10月26日の第4稿、第5稿を経て、95年1月に完成した最終稿まで残った⁵³。それは以下のような内容である。

歴史を振り返って：原爆が投下されていなければ、上陸作戦は不可避だっただろうか？

トルーマン大統領は、原爆が機能しなければ日本本土への侵攻は避けられないと信じていた。しか

し、歴史を振り返って、侵攻が不可避だったかを疑問視する者もいる。米戦略爆撃調査団は1946年、戦後入手した情報を基に「原爆投下がなくとも、ソ連の参戦がなくとも、また、日本上陸が計画、実行されなくとも、恐らく1945年11月1日までは、そして1945年12月31日までは確実に、日本は降伏していただろう」と結論づけた。米国による海上封鎖は、輸入燃料に完全に依存していた日本の息の根を止めようとしており、同時に通常爆撃が日本のインフラを破壊していた。しかし、ヘンリー・スティムソンを含む戦後の観察者は、本土侵攻なしに、あるいは原爆投下なしに日本の指導者が無条件降伏を受諾していたかは疑問だと考えていた。いずれにしても、九州への侵攻が本格化することになっていた1945年11月1日までに多くの米国人の命が失われていたであろう（NASM 1995: 77-78）。

何度も削除要求を出されながらハーウィットが〈原爆不要論〉を残すことにこだわったのは、個人的信条を別にすれば、「以降の20世紀の歴史を形作ってきた決断と出来事の意味と影響について来館者がより理解を深め（中略）今日まで論争の続く決断について各自の見解を得るに十分な情報を与える⁵⁴」一環だったのであろう。USSBSの〈原爆不要論〉も憶測であることには間違いないが、ハーウィット自身の言葉にあるように、「米大統領によって任命された」権威ある調査団の意見だったのだ。しかし、公式見解とは異なる新たな視点を提示すること自体、修正主義的な行為であり、公式見解を擁護する立場の者からすれば、排斥されなくてはならなかったのである。

NASMの原爆展論争についてはしばしば歴史認識の違いが指摘されてきた。しかし、「歴史を振り返って」見る時、問題はむしろ、認識の違いを許さない不寛容さにあるように思える。多様性や民主主義といった米国の伝統的価値観を犠牲にしながら擁護されなければならないところに、公式見解に内在する問題がある。

文化研究者のスティーヴン・デュビン（Steven C. Dubin）は原爆展論争を振り返り、問題の根幹には冷戦が終結し、予算獲得やその存在意義に不安を抱えたAFAの立場が関係していると指摘している（1999: 207）。第2次世界大戦を終結させた航空軍

の役割に改めて脚光を当てる展示は、AFAにとってその存在意義を議会に認めさせるチャンスだった。その役割について疑念を抱かせるようなものは排除しなくてはならなかったという（Dubin 1999: 207）。

いずれにしても、少なくとも空軍の一部で引き継がれてきた異論——USSBSの〈原爆不要論〉を擁護する解釈——もこの段階で淘汰されたように見受けられる。そして間もなく、〈原爆不要論〉は修正主義者からも排斥されるようになる。

V. 〈原爆不要論〉をめぐる二本の論文

スミソニアン博物館での原爆展が中止になった数ヶ月後の1995年春、二本の論文が発表され、USSBSの〈原爆不要論〉について問題を指摘した。ニューマンとバーンスタインによるもので、それぞれ5月と6月に発表された（Newman 1995; Bernstein 1995a）。すでに述べたとおり、日本の降伏には原爆投下は必要なかったと主張する修正主義者の多くは、その主張の根拠として原爆不要論を引き合いに出している。しかし、二人はその意見は報告書作成のために収集した証拠を適正に使用して引き出されたものではなく、執筆者だった副団長のポール・ニッツ（Paul H. Nitze）が、自らも行った尋問の内容を意図的に歪曲して書いたものだと言及したのである。

二人はいずれも、USSBSが行った日本政府や軍の指導者の尋問記録を検証した。というのも、USSBSの『総括報告書』と『日本の終戦努力』には、それらが主に尋問記録に基づいて書かれたと記されているからである（USSBS Chairman's Office 1946a: 26; 1946b: 1, 13）そして、尋問記録は〈原爆不要論〉を裏付けていると明言できる証言内容に乏しいという結論に達している。

ニッツは欧州戦線の調査から、日本の降伏には原爆投下は必要ないことを確信していた（Nitze 1989: 37）。両論文は 欧州戦域調査が続けられていた1945年6月、対日戦でその調査結果を活かすためワシントンに招集された際、ニッツが統合参謀本部にそれを勧告したものの、聞き入れられず、報告書では自らの信条を貫いたと推測している（Newman 1995: 168-169; Bernstein 1995a: 107）。特にニューマンは、〈原爆不要論〉を「驚くほど事実から逸脱した意見」（Newman 1995: 171）と批判し、「USSBS

は、従来の戦略爆撃が日本に敗戦をもたらしたということを示したかった。(中略)原爆が投下されようが、されまいが、間もなく日本は降伏していただろうというそのシナリオに根拠はなく、どれほど戦争が長引いていたかは、今でも分からない」(Newman 1995: 194)と指摘している。

バーンスタインは、調査団が当時集めた証拠と、極東軍(FECOM)諜報部資料や極東軍事裁判所記録などその後入手可能になった新証拠を基に、二段階の検証を行っている。そして、いずれの場合も原爆投下とソ連の参戦がなくとも日本は1945年11月までに降伏していたとするUSSBSの主張は全く受け入れられず、12月末までに降伏していたというのも「確実」ではなく、「可能性があった」にすぎず、その可能性は新証拠を基にするとさらに低くなると結論づけている(Bernstein 1995a: 136-137)。

二人のベテラン歴史家のこうした研究は、相当のインパクトを与えたようだ。修正主義者を自認する米国のある研究者は「この結果、我々の何人かは原爆投下の決断に対する主要な主張として(USSBSを)引用することを尻込みしている」と述べる⁵⁵。実際、その後出た複数の研究が二人の研究に言及しながら、議論を展開している⁵⁶。例えば、ウォーカーは、自身もUSSBSの尋問記録を読んだ結論として<原爆不要論>の信頼性に疑問を呈し、「調査団の結論を証明することも、反証することもできないが、決定的なものともみなすことはできない」

(Walker 1997: 100)と指摘する。そもそも、「トルーマンの決定に対する国民的な支持に対して原爆投下の批判や戦略爆撃調査団の結論は、認識できるほどの影響をほとんど与えてこなかった」(Walker 1997: 100)という。長谷川も2006年に発表した『暗闘』において、バーンスタインの研究に言及し、原爆不要論を含むUSSBSの『総括報告書』は「信頼できる証拠ではない」(長谷川 2006: 504)と断じる。その上で「日本の為政者は日本が戦争に負けていることを認識していた。しかし、敗北と降伏とは同一ではない。降伏は政治的行為であった」(長谷川 2006: 504)と続け、「ソ連参戦こそ」日本の外交に根本的な変化をもたらしたとする自論を展開する(長谷川 2006: 510)。

一方、二人の研究がなかったかのようにその後も<原爆不要論>を引用し、原爆投下はなくとも日本は降伏していたとする「オーソドックスな」論稿を

発表した研究者もいる。デニス・ウェINSTOCK(Dennis D. Wainstock)は1996年に発表したその著書『The Decision to Drop the Atomic Bomb』で、指導者尋問記録や『総括報告書』、『日本の終戦努力』など、USSBSの資料に多くを依拠している⁵⁷。ウェINSTOCKが引用する尋問記録の部分は、<原爆不要論>を裏付ける内容になっており、「事実から逸脱している」とするニューマンらの指摘に反証するかのような展開となっている。

尋問対象者の多くは、日本の敗北が不可避であることを1945年春までには認識していたが、降伏を実行に移すためには徹底抗戦を主張する軍部の存在という障害があった。最後まで戦うことを望んだ軍部の証言を尋問記録から多く拾い出しているニューマンらに対し、ウェINSTOCKは日本が敗北の淵にあったとする証言を中心に抜き出しているのである。尋問記録を読むと、質問の投げかけられ方や質問者の立場に合わせて、尋問対象者がニュアンスを変えて答える場面も少なからず見られる⁵⁸。報告書の執筆者が証拠を正しく使ったかの問題である以前に、尋問記録自体、証拠としては不完全で不備の多いものだった。

バーンスタインらが尋問記録との照合で、<原爆不要論>が十分な証拠に基づいて書かれたとは言えないことを明らかにした意義は大きい。しかし、そのことによって<原爆不要論>を排斥するだけでは史実の解明につながらない。繰り返しになるが、USSBSの報告書は事前に政府関係者の査読を受け、承認を受けた形で発表されたのである。ジェンタイルの研究は、<原爆不要論>の形成にニッツだけでなくUSSBSの議長だったフランクリン・ドオリエ(Franklin D'Olier)もかかわっていた可能性を示唆している(Gentile 2001: 116)。今後はより広い歴史の文脈でそれが報告書に含まれた過程を検証していかなければならない。USSBSの<原爆不要論>は、日本の降伏要因についての日本側の意図を反映していないとしても、米国側の意図を反映している可能性があるという点で、今後も原爆論争で検討されるべき一つの重要な要素であろう。

VI. おわりに

原爆論争という括りでは論じた著作の数は不十分であるが、USSBSの<原爆不要論>をめぐる代表

的な議論を概観した。戦後間もなくは、為政者の主張の主眼も、原爆投下が「必要だった」ということよりも、「少しでも早く戦争を終わらせた」ことの重要性に向けられていた。その文脈においてはUSSBSの〈原爆不要論〉も、政府の見解とは矛盾するものではなかった。少なくとも1970年代までは保守派においても〈原爆不要論〉を支持する例が見られ、そこにおける修正主義者との違いは、終戦を早めるための原爆投下を容認するかどうかという点であった。それが、修正主義の浸透に伴い、修正主義者に好んで引用された〈原爆不要論〉も1990年代までには保守派から白眼視される状況が生まれた。

USSBSの〈原爆不要論〉は、証拠に基づいて導き出されたものというより、意図的に形成されたものである可能性が高いというのは事実であろう。その玉虫色の文言は、読む人によって様々に解釈される都合のいい存在だった。それが表象するものも、冷戦やポスト冷戦の環境に応じて変わっていった。それはまた、公式見解が答えてこなかった問題について、人々の心に改めて疑念を呼び覚ますものであったといえる。

謝辞

資料の収集に関して有益な助言を下さった藤田怜史氏に感謝する。また、草稿を読んで貴重なアドバイスを下さった田中利幸、倉科一希、島本マヤ子の三氏、ならびに投稿にあたってご助力下さった村上泰介氏に御礼申し上げる。

注

- 1 USSBSと英国日本調査団の人体への医学的影響についての報告書は、マンハッタン工兵管区調査団とNavTechの放射線研究陣、太平洋陸軍司令部軍医団による「米軍合同調査団」の調査結果に基づいていた。(USSBS Medical Division 1947: 1; British Mission to Japan 1946: iii; 笹本 1995: 44-46, 294-296; 中川 1991: 47; 高橋 2012: 66-68)。
- 2 そうした形容詞付きでUSSBSを呼んだ文献としては次を参照。“...the U. S. prestigious Strategic Bombing Survey”(Dower 2012: 145); “authoritative” (Boyer 1985: 186); “the most authoritative study of the bombing”(Werrell 1996: 236)。

- 3 米公文書館が所蔵するUSSBS史料についての筆者の質問に対する同館の2013年7月24日付け回答によると、その大部分は1976年に、次いで残る一部が1979年に秘密解除となり、公開された。報告書については、その多くが刊行時から機密扱いとされたが、1947年以降徐々に秘密解除が進み、1974年6月にはすべての報告書が公開となった(National Archives Trust Fund Board 1947: 4)。USSBS史料の公開方針については、高橋 (2012: 97-98) も参照のこと。
- 4 こうした研究にMacIsaac; Gentile 2001がある。
- 5 USSBSが日本の一般市民を対象に行った面談調査の意図とその記録資料の意義を解説した松浦 (1975) やUSSBSの目的や報告書について外観した大角と鎌田の共同研究 (1975)、1970年代に始まったUSSBS報告書の収集活動と再評価の動きを追った宇吹 (1978)、広島県内の被爆者に対するUSSBSの面談記録を分析した宇吹 (1979)、より幅広い地域の一般市民に対するUSSBSの面談記録を分析した広川 (1987) などがある。USSBS資料を用いて各地の空襲について研究したものは多い。そのほか、USSBSの動画隊がカラーフィルムで撮影した記録映像や同隊が監修して完成した日本映画社の『広島・長崎における原子爆弾の影響』については繁沢 (2013b) を参照のこと。
- 6 その表紙には1946年7月1日とあるが、実際には7月14日解禁で発表された。Memorandum for Charles G. Ross from Edwin A. Locke, Jr., dated July 10, 1946, Folder 651, Box 1519, Official File, Official File, White House Central Files, 1945-53, Presidential Papers, Harry S. Truman Library, MO.
- 7 その表紙には1946年7月1日とあるが、実際には7月20日午後6時(米東部時間)解禁で発表された。Confidential “Hold for Release,” by Charles G. Ross, dated July 16, 1946, Folder 651, Box 1519, Official File, Official File, White House Central Files, 1945-53, Presidential Papers, Harry S. Truman Library, MO.
- 8 USSBSの〈原爆不要論〉に言及している研究としては、本稿本文で取り上げたもの以外にKecskemetiやGlaizer, Yavenditti, Wolk, Boyer, Messer, Sigal, Takaki, Dower (1997)、西島らのものがある(これらすべてが修正主義的立場をとっているわけではない)。
- 9 Bernstein 1974, 1995b; Walker 1990, 1995, 2005.
- 10 中沢、1996, 2004。
- 11 Bernstein 1995a; Newman 1995; Gentile 1997, 2001。短編であるが、Grant 2008もある。

- 12 Statement by President Truman. Aug. 6, 1945. *Foreign relations of the United States: diplomatic papers, 1945. The British Commonwealth, the Far East*. 621-624.
- 13 1945年9月15日現在の世論調査では、85%が日本への原爆投下を支持していた。“The Quarter’s Polls.” 1945. *Public Opinion Quarterly*. 9 (3): 385.
- 14 科学者のアルバート・アインシュタイン (Albert Einstein) や神学者のラインホルド・ニーバー (Reinhold Niebuhr)、雑誌Politicsのドワイト・マクドナルド (Dwight MacDonald) やUS News のデヴィッド・ローレンス (David Lawrence)、ラジオ解説者のレイモンド・スウィング (Raymond Gram Swing) など。原爆投下に対する米国内の反応についてはYavendittiやBoyer、Lifton & Mitchellを参照されたい。
- 15 主要紙のデータベースProQuest Historical Newspaper Archivesや全国各地の新聞のデータベースNewspaperArchive、New York Timesを1946年7月以降、同年末までの期間で「Strategic Bombing Survey」「Atomic Bomb」のキーワードで検索すると、百紙以上がヒットした。しかし、その多くは軍の統合再編における陸軍航空軍の独立や強化をUSSBSが提言したという内容で、原爆不要論に触れているのは少数である。それも「原爆よりもB-29による空襲が日本の降伏要因」とする文脈で触れている。見出しに「原爆がなくとも」というニュアンスの言葉が含まれていたのは次の三紙。“Jap Defeat Near Even If No Atom Fell.” *Hartford Courant*. (July 14, 1946): 1; Manning, Robert J. 1946. “Neither A-Bomb Nor Russia Forced Jap Surrender, Says 12-Man Survey.” *Daily Boston Globe*. (July 14): C8; “Jap Surrender Inevitable Without A-Bomb.” *Beckley Raleigh Register*. (July 14, 1946): 1.
- 16 Memorandum for Charles G. Ross from Edwin A. Locke, Jr. dated July 10, 1946; Letter to E. A. Locke, Jr. from Walter Wilds, Secretary of USSBS, dated July 10, 1946, both in Folder 651, Box 1519, Official File, White House Central Files, 1945-53, Presidential Papers, Harry S. Truman Library, MO. マンハッタン計画のレスリー・グローブス准将は1946年6月19日、ロバート・バターソン陸軍長官あての覚え書きでUSSBSの『広島、長崎に対する原爆の効果』についてではあるが「日本の降伏の意向に関して強い憶測を投げかけ、原爆が戦争の終結を早めることにはならなかったとする結論に至っている。これは原爆投下は必要なかったとか、上陸作戦は必要なく、無駄に準備が行われた、などと陸軍を批判する者たちに攻撃材料を与えることになる」と指摘していた (高橋 2012: 273)。上述のワイルズの手紙では、バターソンは「あらゆる点で」報告書を承認したになっている。
- 17 これについては繁沢 (2013a) を参照されたい。
- 18 コナントはカズンズの記事のほか、ジャーナリストのレーランド・ストウ (Leland Stowe) がその著書の中で原爆投下を非難したこと、海軍のウィリアム・ハルゼー (William F. Halsey) 提督が科学者が原爆投下を要求したと「失言」したことを嘆いていた。USSBSの名称を挙げてはいないが、「日本が間もなく降伏していただろうという言葉が、いかに後知恵にすぎないかを指摘しなくてはならない」と述べており、USSBSの<原爆不要論>に対抗する意図があったことが推測される。Letter from Conant to Harvey H. Bundy, dated on Sept. 23, 1946 (Hershberg 1993: 761). 歴史家のカイ・バード (Bird 1998: 89-90) はスティムソン論文の執筆の背景としてほかに、ニーバーとほか21人の宗教者・哲学者によるニューヨーク・タイムズ紙上の原爆投下批判 (1946年3月6日付け) を挙げている。
- 19 スティムソン論文の成り立ちについての詳しい経緯はBernstein (1993) を参照されたい。
- 20 Conant to McGeorge Bundy, Nov. 30, 1946, Reel 116, Stimson Papers (SP), New Haven: Yale University Library (YUL).
- 21 ウィナカーはUSSBSのほか、アインシュタインやラジオ解説者のスウィング、米海軍で対日心理作戦を担当し、著書『Secret Mission』で「(時間の猶予さえ与えていれば) 日本は二発の原爆による刺激はなくとも米国の降伏条件を受け入れていただろうと主張したエリス・ザカライアス (Ellis M. Zacharias) 少将を挙げている。
- 22 USSBSの『日本の終戦勢力』以外には、コンプトンの論文 (Compton 1946) と陸軍省専門部の未発表史料を挙げている。
- 23 雑誌社とのやり取りや賛辞の手紙については Reels 116-117, SP, YULを参照のこと。
- 24 1948年に出版され、日本語訳を出す計画も進んでいたが、GHQは同書が「プロパガンダ」であるとして翻訳出版を不許可とした (ミアーズ 2005: 3)。
- 25 統合参謀本部は1945年10月30日、次のような危機感を表している。「原爆について広く議論されている中から、その登場によってこれまでの陸軍と海軍、航空軍の役割を時代遅れになったという通説が生まれている。このような誤解を正すため、あらゆる適切な方策がとられなくてはならない。そうでなければ、国家の安全保障に悪影響を与えるまで広がってしまうだろう。」JCS1477/1, Over-all effect of atomic bomb on warfare and

- military Organization, Reference JCS1477, Report by the Joint Strategic Survey Committee, Oct. 30, 1945, 7, *Records of the Joint Chiefs of Staff (Microfilm), Part 2: 1946-1953, Strategic Issues: Section I, Reel 1*.
- 26 これについては繁沢（2013a）参照のこと。
- 27 多くの先行研究がフェイスを「正統派」と呼んでいる。例えば、“Among the ‘pillars’ of Cold War orthodox history was Herbert Feis...” (Bernstein 1995b: 154); “‘orthodox historians,’ typified by Herbert Feis...” (Maddox 2007: 27); 「「正統派」歴史学者」（中沢 2007: 53）；「米国政府の「公式見解」を代弁するもの」（木村&カズニック 2010: 7）など。
- 28 The Diaries of Henry L. Stimson. イェール大学所蔵。マイクロフィルム版は全9巻からなる。
- 29 AFA編集の*Enola Gay Debate, August 1993-May 1995*（以下、AFA EGDと表記）に含まれている同一タイトルの文書では、この部分は「第2次世界大戦の終結と原爆の開発、冷戦の始まり」になっている。
- 30 National Air and Space Museum, Smithsonian Institution Exhibition Planning Document, July 1993, enclosed in a letter from Martin Harwit to Hiroshi Harada, dated July 13, 1993, 2.（広島平和記念資料館所蔵）
- 31 A letter to Hiroshima Mayor Takashi Hiraoka from Martin Harwit, dated July 24, 1991.（広島平和記念資料館所蔵）
- 32 NASMは1994年9月、展示を実現させるため、米在郷軍人会と相互に協力して展示案を検討していく協定を結んでいた。“National Air and Space Museum and the American Legion Announce Working Relationship Regarding Exhibition on the Atomic bomb and the End of WWII,” Press Release from NASM dated Sept. 22, 1994, in AFA EGD; ハーウィット 1997: 405-411.
- 33 グラントも同様の指摘を行っている（Grant 2008: 67）。
- 34 A letter to John T. Correll from W. Burr Bennett, Jr., dated Aug. 6, 1993, in AFA EGD.
- 35 これについてはCapaccio & Mohan 1995を参照。
- 36 ノビルの編著には展示台本第一稿の写真を除くすべてのパネル説明が収録されている（Nobile 1995: 3-126）。
- 37 National Air and Space Museum, Smithsonian Institution Exhibition Planning Document, July 1993, 8-9.（広島平和記念資料館所蔵）計画書には「太平洋戦争を終結させるのに、原爆も上陸作戦も恐らく必要なかったが、それは後世の視点だからこそ当時より明らかなのである」
- とも書かれている。さらにより早い段階の計画文書では、第2部で原爆投下の道徳性の問題を取り上げることも謳われていた。“A Time for Reflection: Fifty Years Past Hiroshima, A Proposal to Exhibit the Enola Gay On the Mall,” draft concept script enclosed with a letter to Takashi Hiraoka from Martin Harwit, dated July 24, 1991.（広島平和記念資料館所蔵）
- 38 ほかに六枚の見出しは「ドイツ人に対して原爆が投下されることはあったらどうか」「米国は日本の和平交渉の動きを無視したのだろうか」「天皇の身分を米国が保障していれば戦争はもっと早く終結していただろうか」「原爆投下の決断にソ連という要素はどれほど重要だったのだろうか」「（原爆投下の）警告あるいは示威実験は可能だったのだろうか」「原爆投下の決断は正当化できるだろうか」（Nobile 1995: 29-30, 36, 38, 41, 47, 56）である。
- 39 A memorandum for Lt. Gen. Claude M. Kicklighter from Richard P. Hallion, dated April 19, 1994, in AFA EGD.
- 40 A memorandum for Executive Director, 50th Anniversary of World War II Commemoration Committee from Harold W. Nelson, dated April 19, 1994, in AFA EGD.
- 41 “Report of the National Air and Space Museum Review Team,” May 25, 1994, in AAF EGD. ウィスコンシン大学教授で展示諮問委員会の委員の一人だったエドワード・リネンソール（Edward T. Linenthal）は後に議会で証言し、タイガー・チームによる展示台本の修正内容の一端を明らかにしている。それによると、42カ所の修正勧告があり、うち30カ所について完全に、7カ所については一部、修正が行われた。そして残る5カ所については最後まで修正されることはなかった（Committee on Rules and Administration 1995: 48）。
- 42 “Comments on Crossroads” by Martin Harwit, dated April 16, 1994; Memo for the Record: Meeting on Enola Gay Exhibit from John T. Correll, dated August 17, 1994; “Script Update,” attached to a letter to Monroe Hatch from Martin Harwit, dated Aug. 17, 1994, all in AFA EGD; ハーウィット 1997: 329-332.
- 43 「米国は日本の和平交渉の動きを無視したのだろうか」「天皇の身分を米国が保障していれば戦争はもっと早く終結していただろうか」の二枚がなくなり、「無条件降伏の要求は戦争を長引かせたのだろうか」が新たに加わった（Correll 1994c: 8-9）；“Historical Controversies: Was an Invasion Inevitable Without the Bomb?,” EG: 200, May 31, 1994, p. 57.（広島平和記念資料館所蔵）

- 44 コレルによると「歴史論争」というサブタイトルは無くなり、六枚あったそのパネルのうち、「ドイツ人に対して原爆が投下されることはあったらうか」はサブタイトルなしの単独のパネルとして残り、USSBSの＜原爆不要論＞を含むパネルも「歴史を振り返って」という新しいサブタイトルが付けられて残った。Memo to publisher, magazine staff from John T. Correll, dated September 9, 1994, 2-3, in AFA EGD; “Hindsight: Was an Invasion Inevitable Without the Bomb?,” EG: 200, August 31, 1994, 52. (広島平和記念資料館所蔵)
- 45 “Office of the Air Force Historian Comments on National Air and Space Museum’s Revised Enola Gay Exhibit Script,” dated September 8, 1994, in AFA EGD.
- 46 A letter from Monroe W. Hatch, Jr. to Martin Harwit, dated September 27, 1994, in AFA, EGD.
- 47 AFA, for immediate release, “Politically Correct Curating at the Air and Space Museum,” dated March 16, 1994, in AFA EGD.
- 48 Office of Air Force History, “Comments on “The Last Act: The Atomic Bomb and the End of World War II,”” dated July 12, 1994, in AFA EGD.
- 49 註15参照。
- 50 AFA, for immediate release, “Air and Space Museum Continues Revisionist Line on World War II,” dated August 10, 1994, AFA EGD.
- 51 A letter from Monroe W. Hatch, Jr. to Martin Harwit, dated August 24, 1994, in AFA EGD.
- 52 AFA, “The Smithsonian’s Interim Revision,” Detailed analysis of Enola Gay Script, dated Oct. 17, 1994, in AFA EGD.
- 53 “Hindsight: Was an Invasion Inevitable Without the Bomb?,” EG: 200, October 26, 1994, p. 53. (広島平和記念資料館所蔵); NASM 1995: 77-78. 第四稿のみ未確認。「ドイツ人に対して原爆が投下されることはあったらうか」というパネルは最終稿では無くなっている。
- 54 “A Time for Reflection: Fifty Years Past Hiroshima, A Proposal to Exhibit the Enola Gay On the Mall,” draft concept script enclosed with a letter to Takashi Hiraoka from Martin Harwit, dated July 24, 1991. (広島平和記念資料館所蔵)
- 55 2012年9月2日付け、筆者への電子メール。
- 56 こうした中には勘違いをしていると感じられるものもある。たとえば、ゴールドディンは「多くの爆撃効果の歴史は戦後の戦略爆撃調査団 (USSBS) に依拠してきた。最近断固とした主張が行われているように、日本人指導者と一般市民の士気に対する戦略爆撃と原爆投下の

影響についてはこれらの報告書は信頼できないものである」と書く (Gordin 2007: 150 (n8))。バーンスタインとニューマンが問題としたのは、＜原爆不要論＞に特化したことであり、USSBSの報告書全般ではないのに、である。実際、USSBSの調査結果は陸軍航空軍の公式史 (Craven & Cate 1953) をはじめ、航空戦力に関する最新のものを含む多数の著作で引用、言及されている。また、1990年に始まった湾岸戦争では、米軍による空爆作戦の戦略策定に活かされた (Warden 2005:281-185)。

- 57 ウェインストックはUSSBSの調査の大部分が、実質的には軍によって行われたことを信頼する理由としている。2013年4月6日付け、筆者の質問に答える電子メール。
- 58 例えば、木戸幸一、近衛文麿、豊田副武など。Interrogation of Marquis Koichi Kido, No. 308, Nov. 10, 1945; Interrogation of Prince Kooye, No. 373, Nov. 9, 1945; Interrogation of Adm. Soemu Toyoda, USSBS No. 378, Nov. 13 & 14, 1945, all in USSBS Transcripts of Interrogations and Interrogations of Japanese Industrial, Military, and Political Leaders, 1945-1946.

参考文献

- Air Force Association. ed. 1995. *Enola Gay Debate: August 1993-May 1995*. Arlington, VA: Air Force Association.
- The Committee on Rules and Administration, United States Senate. 1995. Hearings on the Smithsonian Institution Management Guidelines for the Future. 104th Congress. First Session. (May 11 & 18) Washington D. C.: Government Printing Office.
- Presidential Papers, Harry S. Truman Library, MO
- Records of the Joint Chiefs of Staff (Microfilm) (同志社大学アメリカ研究所所蔵)
- Stimson Papers, New Haven: Yale University Library (同志社大学アメリカ研究所所蔵)
- USSBS. Transcripts of Interrogations of Japanese Industrial, Military, and Political Leaders, 1945-1946. U.S. NARA, College Park, MD.
- 麻田貞雄、1974「冷戦の起源と修正主義研究～アメリカの場合」『国際問題』170: 2-21.
- 宇吹暁、1978「米国戦略爆撃調査団について一調査報告書と収集資料を中心に一」『広島県史研究』3: 67-87.

- _____. 1979「原爆と市民—米国戦略爆撃調査の再検討—」『広島市公文書館紀要』2: 23-37.
- 木村朗、ピーター・カズニック、乗松聡子訳、2010『広島・長崎への原爆投下再考—日米の視点』法律文化社.
- 大角良人、鎌田定夫、1975「長崎における原爆の効果に関するアメリカ合衆国戦略爆撃調査団報告」『長崎造船大学研究報告』16(1): 129-149.
- 笹本征男、1995『米軍占領下の原爆調査——原爆加害国になった日本』新幹社.
- 繁沢敦子、2013a「錯綜するアメリカの公式見解—米軍における『もう一つの戦争』とスティムソン論文の誕生—」『同志社アメリカ研究』別冊（同志社大学アメリカ研究所）103-126.
- _____. 2013b「『幻の』STINKOプロジェクト—終戦直後の原爆記録フィルムの起源と変遷、封印をめぐる—」日本平和学会春季研究大会自由論題部会1（大阪大学、6月15日）報告プロシーディング.
- 高橋博子、2012『新訂増補版 封印されたヒロシマ・ナガサキ—米核実験と民間防衛計画』凱風社.
- 中川保雄、1991『放射線被曝の歴史 技術と人間』.
- 中沢志保、1996「ヒロシマとナガサキ—原爆投下をめぐる諸問題の再検討—」『国際関係学研究』23: 47-59.
- _____. 2007「原爆投下決定における「公式解釈」の形成とヘンリー・スティムソン」『人文・社会科学研究』（文化女子大学紀要）51-63.
- 西島有厚、1975『原爆はなぜ投下されたか——日本降伏をめぐる戦略と外交』青木書店.
- 広川禎秀、1987「降伏時の国民意識—米国戦略爆撃調査団報告および面接記録を中心に—」『人文研究』39(1): 813-837.
- 藤田怜史、2013『エノラ・ゲイ展における展示台本第五部「ヒロシマ・ナガサキの遺産」——アメリカ合衆国における原爆投下観に関する一考察』『駿台史学』49-75.
- 松浦総三、1975「『戦略爆撃調査団報告』の読み方」『潮』195(9): 163-167.
- Alperovitz, Gar. 1965. *Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam*. NY: Simon and Schuster.
- _____. 1967. Book review. "The Trump Card: The Atomic Bomb and the End of World War II by Herbert Feis." *The New York Review of Books*. (June 15): 6-12.
- _____. 1967. Book review. "The Atomic Bomb and the End of World War II." *Political Science Quarterly*. 82(4): 639-641.
- American Legion. 1995. "How the Legion Hold Sway on Enola Gay." *The American Legion*. 138: 34-36, 66.
- Baldwin, Hanson W. 1950. *Great Mistakes of the War*. NY: Harper & Brothers.
- Bernstein, Barton J. 1974. "The Atomic Bomb and American Foreign Policy, 1941-1945: An Historiographical Controversy." *Peace and Change*. 2: 1-16.
- _____. 1993. "Seizing the Contested Terrain of Early Nuclear History: Stimson, Conant, and Their Allies Explain the Decision to Use the Atomic Bomb," *Diplomatic History*, 17(1): 35-72.
- _____. 1995a. "Compelling Japan's Surrender Without the A-Bomb, Soviet Entry, or Invasion: Reconsidering the US Bombing Survey's Early-Surrender Conclusions." *The Journal of Strategic Studies*. 18(2): 101-148.
- _____. 1995b. "The Struggle Over History: Defining the Hiroshima Narrative." Afterward for Philip Nobile. ed.. *Judgment at the Smithsonian: The Bombing of Hiroshima and Nagasaki*. NY: Marlowe & Company.
- Bird, Kai. 1998. *The Color of Truth: McGeorge Bundy and William Bundy: Brothers in Arms, A Biography*. NY: Touchstone Book.
- Blackett, P. M. S.. 1949. *Fear, War, and the Bomb: Military and Political Consequences of Atomic Energy*. NY: Whitlessey House.
- Boyer, Paul. 1985. *By the Bomb's Early Light*. Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press.
- British Mission to Japan. 1946. *The Effects of the Atomic Bombs at Hiroshima and Nagasaki*. London: His Majesty's Stationery Office.
- Butow, Robert J. C. 1954. *Japan's Decision to Surrender*. CA: Stanford University Press. [ロバート・J・C・ビュートー、大井篤訳、1958『終戦外史——無条件降伏までの経緯』時事通信社]
- Capaccio, Tony and Uday Mohan. 1995. "Missing the Target." *American Journalism Review* (July/August 1995). <http://www.ajr.org/>.
- Compton, Karl T. 1946. "If the Atomic Bomb Had Not Been Used." *Atlantic Monthly*. (December): 54-56
- Correll, John T. 1994a. "War Stories at Air and Space." *Air Force Magazine*. 77(4): 24-29.
- _____. 1994b. "The Decision That Launched the Enola Gay." *Air Force Magazine*. 77(4): 30-34.

- _____. 1994c. "The Last Act at Air and Space." *Air Force Magazine*. 77(9): 58-64.
- Cousins, Norman and Thomas K. Finletter. 1946. "A Beginning for Sanity." *Saturday Review of Literature*. (June 15): 5-9, 38-40.
- Cousins, Norman. 1946. "The Literacy of Survival." *Saturday Review of Literature*. (Sept. 14): 14.
- Craven, Wesley Frank, and James Lee Cate. 1953. *The Army Air Forces in world War II, Vol. 5: The Pacific: Matterhorn to Nagasaki June 1944 to August 1945*. Chicago: University of Chicago Press.
- Daniels, Gordon. 1981. *A Guide to the Reports of the United States Strategic Bombing Survey*. London: Office of the Royal Historical Society.
- Dower, John W. 2012. *Ways of Forgetting, Ways of Remembering: Japan in the Modern World*. NY: New Press.
- _____. 1997. "Triumphal and Tragic Narratives of the War in Asia." Hein, Laura & Mark Selden eds. *Living with the Bomb: American and Japanese Cultural Conflicts in the Nuclear Age*. NY: M. E. Sharpe.
- Dubin, Steven C. 1999. *Display of Power: Controversy in the American Museum from the Enola Gay to Sensation*. NY: New York University Press.
- Feis, Herbert. 1961. *Japan Subdued: The Atomic bomb and the End of the War in the Pacific*. New Jersey: Princeton University Press.
- _____. 1966. *The Atomic Bomb and the End of World War II*. New Jersey: Princeton University Press.
- Fleming, D. F.. 1961. *The Cold War and Its Origins, 1917-1960*, Vol. 1. NY: Doubleday.
- Gentile, Gian P.. 1997. "Advocacy or Assessment? The United States Strategic Bombing Survey of Germany and Japan." *Pacific Historical Review*. 66 (1): 53-79.
- _____. 2001. *How Effective Is Strategic Bombing?: Lessons Learned from World War II to Kosovo*. NY: New York University Press.
- Glazier, Kenneth. 1969. "The Decision to Use Atomic Weapons Against Hiroshima and Nagasaki." *Public Policy*. 18: 463-516.
- Gordin, Michael D. 2007. *Five Days in August: How World War II Became a Nuclear War*. New Jersey: Princeton University Press.
- Grant, Rebecca. 2008. "The Long Arm of the US Strategic Bombing Survey." *Air Force Magazine*. 91 (2): 64-67
- Harwit, Martin. 1996. *An Exhibit Denied: Lobbying of the History of Enola Gay*. NY: Copernicus. [マーティン・ハーウィット、山岡清二監訳、渡会和子・原純夫訳、1997『拒絶された原爆展——歴史のなかの「エノラ・ゲイ」』みすず書房]
- Hasegawa, Tsuyoshi. 2005. *Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan*. Cambridge, MA: Harvard University Press. [長谷川毅、2006『暗闘 スターリン、トルーマンと日本降伏』中央公論新社]
- Hershberg, James. 1993. *James B. Conant: Harvard to Hiroshima and the Making of the Nuclear Age*. NY: Alfred A. Knopf.
- Home, R. W. & Morris F. Low. 1993. "Postwar Scientific Intelligence Mission to Japan." *The History of Science Society*. 84 (3): 527-537.
- Kecskemeti, Paul. 1964. *Strategic Surrender: The Politics of Victory and Defeat*. NY: Atheneum.
- Koshiro, Yukiko. 2004. "Eurasian Eclipse: Japan's End Game in World War II." *American Historical Review*. 109 (2): 417-444.
- _____. 2007. book review, "Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan." *Journal of Japanese Studies*. 33 (1): 212-213.
- Lifton, Robert J. and Gregg Mitchell. 1995. *Hiroshima in America: A Half Century of Denial*. NY: Avon Books. [ロバート・リフトン、グレッグ・ミッチェル、大塚隆訳、1995『アメリカの中のヒロシマ 上下』岩波書店]
- Linenthal, Edward T. and Tom Engelhardt. eds. 1996. *History Wars: the Enola Gay and Other Battles for the American Past*. NY: Metropolitan Books. [トム・エンゲルハート、エドワード・T・リネンソール、島田三蔵訳、1998『戦争と正義——エノラ・ゲイ展論争から』朝日選書]
- MacIsaac, David. 1976. *Strategic Bombing in World War II: The Story of the United States Strategic Bombing Survey*. NY: Garland.
- Maddox, Robert James. ed. 2007. *Hiroshima in History: the Myths of Revisionism*. Columbia, MO: University of Missouri Press.
- Mears, Helen. 1948. *Mirrors for Americans, Japan*. Boston: Houghton, Mifflin. [ヘレン・ミアーズ、伊藤延司訳、2005『新版 アメリカの鏡・日本』角川学芸出版]
- National Air and Space Museum. 1995. *The Last Act: The Atomic Bomb and the End of World War II*. ERIC document: ED401218.

- National Archives Trust Fund Board, National Archives and Records Service General Service Administration. 1977. *National Archives Microfilm Publication Pamphlet Describing M1013 (Final Reports of the United States Strategic Bombing Survey, 1945-1947)*. Washington D. C.
- Newman, Robert P. 1995. "Ending the War with Japan: Paul Nitze's 'Early Surrender' Counterfactual." *Pacific Historical Review*. 64 (2): 167-194.
- _____. 2004. *Enola Gay and the Court of History*. NY: Peter Lang.
- Nitze, Paul H. 1989. *From Hiroshima to Glasnost: At the Center of Decision*. New York: Grove Weidenfeld.
- Sigal, Leon V. 1988. *Fighting to a Finish: The Politics of War Termination in the United States and Japan, 1945*. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Stimson, Henry L. 1947. "The Decision to Use the Atomic Bomb." *Harper's Magazine*. 194 (1161): 97-107.
- _____. and McGeorge Bundy. 1948. *On Active Service in Peace and War*. NY: Harper and Brothers.
- Takaki, Ronald. 1995. *Hiroshima: Why America Dropped the Bomb*. Boston: Little Brown. [ロナルド・タキ、山岡洋一訳、1995『アメリカはなぜ日本に原爆を投下したのか』草思社]
- USSBS Chairman's Office. 1946a. *Summary Report (Pacific)*. Washington D.C.: US Government Printing Office.
- USSBS Chairman's Office. 1946b. *Japan's Struggle to End the War*. Washington D.C.: US Government Printing Office.
- USSBS Chairman's Office. 1946c. *The Effects of Atomic Bombs on Hiroshima and Nagasaki*. Washington D.C.: US Government Printing Office.
- USSBS Chairman's Office. 1947. *Index to Records of the United States Strategic Bombing Survey*. Washington D. C.: US Government Printing Office.
- USSBS Medical Division. 1947. *The Effects of Atomic Bombs on Health and Medical Services in Hiroshima and Nagasaki*. Washington D. C.: US Government Printing Office.
- Wainstock, Dennis D. 1996. *The Decision to Drop the Atomic Bomb*. Westport, CT: Praeger.
- Walker, J. Samuel. 1997. *Prompt and Utter Destruction: Truman and the Use of the Atomic Bombs Against Japan*. Chapel Hill: University of North Carolina Press.
- _____. 1990. "The Decision to Use the Bomb: A Historical Update." *Diplomatic History*. 14 (2): 97-114.
- _____. 1995. "History, Collective Memory, and the Decision to Use the Bomb." *Diplomatic History*. 19 (2): 319-328.
- _____. "2005. Recent Literature on Truman's Atomic Bomb Decision: A Search for Middle Ground." *Diplomatic History*. 29 (2): 311-334.
- Warden, John A., III. 2005. "The Gulf War: How World War II Lessons Influenced Planning and Execution." Weingartner, Steven. ed. *From Total War to Total Victory: "How the War Was (Really) Won."* March 1995 Conference Proceedings. Wheaton, IL: Cantigny First Division Foundation.
- Werrell, Kenneth P. 1996. *Blankets of Fire: U. S. Bombers over Japan during World War II*, Smithsonian Institution Press.
- Winnacker, Rudolph A. 1947. "The Debate About Hiroshima." *Military Affairs*. 11 (1): 25-30.
- Wolk, Herman S. 1957. "The B-29, the A-Bomb, and the Japanese Surrender." *Air Force Magazine*. 58(2): 55-61
- Yavenditti, Michael J. 1970. *American Reactions to the Use of Atomic Bomb on Japan, 1945-1947*. PhD. Dissertation accepted by the University of California, Berkeley.
- Yergler, Dennis Keith. 1990. *Herbert Feis, Wilsonian Internationalism and America's Technological Democracy*. PhD. Dissertation accepted by the University of Iowa.